

# 財務セクション

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2011	2012	2013	2013
売上高	¥478,215	¥515,771	<b>¥564,595</b>	<b>\$5,356,690</b>
システムインテグレーション事業	262,508	289,840	<b>332,067</b>	<b>3,150,548</b>
サービス&サポート事業	214,576	225,298	<b>231,868</b>	<b>2,199,892</b>
その他の事業	1,130	632	<b>658</b>	<b>6,249</b>
営業利益	23,095	28,251	<b>33,901</b>	<b>321,642</b>
経常利益	23,315	29,079	<b>33,505</b>	<b>317,887</b>
税金等調整前当期純利益	22,350	28,399	<b>33,049</b>	<b>313,560</b>
当期純利益	12,744	16,277	<b>20,271</b>	<b>192,331</b>
総資産	229,610	253,158	<b>279,589</b>	<b>2,652,648</b>
有利子負債	8,415	9,367	<b>9,070</b>	<b>86,056</b>
自己資本	116,633	128,471	<b>144,150</b>	<b>1,367,655</b>
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	403.28	515.11	<b>641.49</b>	<b>6.09</b>
1株当たり配当金(円、米ドル)	155.00	200.00	<b>235.00</b>	<b>2.23</b>
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	732.82	818.94	<b>594.29</b>	<b>5.64</b>
売上高営業利益率(%)	4.83	5.48	<b>6.00</b>	—
売上高当期純利益率(%)	2.66	3.16	<b>3.59</b>	—
有利子負債比率(%)	3.67	3.70	<b>3.24</b>	—
自己資本比率(%)	50.80	50.75	<b>51.56</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	11.33	13.28	<b>14.87</b>	—

自己資本=純資産合計-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2013年12月末日の為替相場1ドル=105.40円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	30
.....	
連結貸借対照表	33
.....	
連結損益計算書	35
.....	
連結包括利益計算書	36
.....	
連結株主資本等変動計算書	37
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	39
.....	
連結財務諸表注記	40
.....	
独立監査人の監査報告書	56
.....	

## 経営陣による営業、財務の分析

### 売上高及び損益の状況

	2012	2013	増減額	百万円 増減率
売上高	¥515,771	<b>¥564,595</b>	+48,823	+9.5%
システムインテグレーション事業	289,840	<b>332,067</b>	+42,227	+14.6
サービス&サポート事業	225,298	<b>231,868</b>	+6,569	+2.9
その他の事業	632	<b>658</b>	+26	+4.2
売上原価	401,113	<b>440,825</b>	+39,712	+9.9
売上総利益	114,658	<b>123,769</b>	+9,110	+7.9
販売費及び一般管理費	86,407	<b>89,868</b>	+3,460	+4.0
営業利益	28,251	<b>33,901</b>	+5,650	+20.0
経常利益	29,079	<b>33,505</b>	+4,425	+15.2
税金等調整前当期純利益	28,399	<b>33,049</b>	+4,650	+16.4
法人税、住民税及び事業税	12,353	<b>12,767</b>	+413	+3.3
法人税等調整額	-368	<b>-147</b>	+220	-
当期純利益	16,277	<b>20,271</b>	+3,993	+24.5

#### 売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比488億23百万円増(前年同期比9.5%増)の5,645億95百万円となりました。

#### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は3,320億67百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

#### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を前年同期比増とし、売上高は2,318億68百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、売上高は6億58百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

#### 損益の状況

利益につきましては、売上高の伸長により売上総利益が増加し、売上総利益は1,237億69百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益339億1百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益335億5百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益202億71百万円(前年同期比24.5%増)となり、1株当たり当期純利益は641.49円となりました。

## 財政状態

			百万円	
	2012	2013	増減額	増減率
資産の部	¥253,158	<b>¥279,589</b>	+26,430	+10.4%
流動資産	188,934	<b>215,940</b>	+27,005	+14.3
固定資産	64,223	<b>63,648</b>	-575	-0.9
負債の部	123,890	<b>134,522</b>	+10,632	+8.6
流動負債	118,682	<b>128,903</b>	+10,221	+8.6
固定負債	5,207	<b>5,618</b>	+411	+7.9
純資産の部	129,268	<b>145,066</b>	+15,797	+12.2

### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,795億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ264億30百万円増加しました。

流動資産は、「受取手形及び売掛金」などが増加したことにより2,159億40百万円と前連結会計年度末比270億5百万円増加しました。

固定資産は、636億48百万円と前連結会計年度末比5億75百万円減少しました。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,345億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億32百万円増加しました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したものの、「電子記録債務」などの増加により1,289億3百万円と前連結会計年度末比102億21百万円増加しました。

固定負債は、56億18百万円と前連結会計年度末比4億11百万円増加しました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,450億66百万円と前連結会計年度末に比べ157億97百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.6%となり、前連結会計年度末より0.9ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは520.92倍、有利子負債比率は3.24%、自己資本当期純利益率(ROE)は14.87%、総資産事業利益率(ROA)は12.75%、となりました。

	2012	2013
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	392.65	<b>520.92</b>
有利子負債比率(%)	3.70	<b>3.24</b>
ROE(%)	13.28	<b>14.87</b>
ROA(%)	11.90	<b>12.75</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

## キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥25,879	<b>¥18,780</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,894	<b>-3,468</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,190	<b>-6,561</b>
現金及び現金同等物の期末残高	68,113	<b>76,863</b>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ87億50百万円(前年同期末比12.8%増)増加し、当連結会計年度末には768億63百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は、「売上債権の増加額」「たな卸資産の増加額」が前年同期に比べ増加したことなどにより187億80百万円(前年同期比70億99百万円減)となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、「投資有価証券の償還による収入」が発生したことなどにより、34億68百万円(前年同期比14億26百万円減)となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、「配当金の支払額」が増加したことなどにより、65億61百万円(前年同期比13億70百万円増)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ56億72百万円減少し、153億11百万円となりました。

## 次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,900億円(前年同期比4.5%増)、営業利益350億円(前年同期比3.2%増)、経常利益355億円(前年同期比6.0%増)、当期純利益207億70百万円(前年同期比2.5%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業で3,484億70百万円(前年同期比4.9%増)、サービス&サポート事業で2,411億70百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業で3億60百万円(前年同期比45.3%減)を計画しております。

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2012年及び2013年12月31日現在

千米ドル  
(注記3)

	百万円		2013
	2012	2013	
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金(注記 4、12、17)	¥ 61,519	¥ 69,347	\$ 657,943
受取手形及び売掛金(注記 4、18)	86,983	99,664	945,580
有価証券(注記 4、5、12)	5,000	5,700	54,079
棚卸資産(注記 7)	16,494	20,642	195,850
繰延税金資産(注記 10)	3,272	3,521	33,408
その他の流動資産(注記 12)	15,963	17,225	163,434
貸倒引当金	(300)	(160)	(1,525)
流動資産計	188,934	215,940	2,048,771
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記 4、5)	3,602	5,204	49,376
関係会社株式(注記 4)	2,418	2,380	22,583
差入保証金	2,507	2,437	23,129
繰延税金資産(注記 10)	1,949	1,394	13,231
その他の投資	5,024	4,586	43,518
貸倒引当金	(1,723)	(1,501)	(14,248)
	13,779	14,502	137,591
有形固定資産:			
土地(注記 16)	17,259	17,244	163,611
建物及び構築物	65,309	65,862	624,885
その他	14,335	13,786	130,802
	96,905	96,894	919,299
減価償却累計額	(51,441)	(52,919)	(502,086)
有形固定資産(純額)	45,464	43,974	417,213
無形固定資産:			
ソフトウェア	4,867	5,112	48,504
その他	113	59	567
	4,980	5,172	49,072
資産合計	¥253,158	¥279,589	\$2,652,648

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2012	2013	2013
負債及び純資産の部			
流動負債：			
支払手形及び買掛金(注記 4、17、18、19)	¥ 76,978	¥ 70,509	\$ 668,974
電子記録債務(注記 4)	—	14,546	138,015
短期借入金(注記 4、8)	7,150	6,950	65,939
リース債務	613	708	6,718
未払法人税等(注記 4、10)	7,846	7,034	66,744
前受金	8,462	9,990	94,782
賞与引当金	2,858	3,097	29,391
その他の流動負債(注記 10)	14,774	16,066	152,431
流動負債計	118,682	128,903	1,222,997
固定負債：			
リース債務	1,604	1,412	13,398
退職給付引当金(注記 9)	2,668	2,824	26,793
繰延税金負債(注記 10)	60	499	4,740
再評価に係る繰延税金負債(注記 16)	189	189	1,802
その他長期債務	683	693	6,575
固定負債計	5,207	5,618	53,309
純資産の部			
株主資本：(注記 15)			
資本金—普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2012年12月31日	31,667,020株		
2013年12月31日	31,667,020株	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254	154,219
利益剰余金	115,688	129,640	1,229,982
自己株式			
2012年12月31日	65,994株		
2013年12月31日	66,093株	(126)	(127)
株主資本計	142,191	156,142	1,481,424
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	678	2,314	21,955
土地再評価差額金(注記 16)	(14,304)	(14,304)	(135,715)
為替換算調整勘定	(93)	(0)	(8)
その他の包括利益累計額合計	(13,719)	(11,991)	(113,768)
少数株主持分	796	915	8,685
純資産合計	129,268	145,066	1,376,341
負債・純資産合計	¥253,158	¥279,589	\$2,652,648

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2012年及び2013年12月期

千米ドル  
(注記3)

	百万円		千米ドル (注記3)
	2012	2013	
売上高(注記 21)	¥515,771	¥564,595	\$5,356,690
売上原価(注記 20、21)	401,113	440,825	4,182,407
売上総利益	114,658	123,769	1,174,283
販売費及び一般管理費(注記 20、21)	86,407	89,868	852,640
営業利益	28,251	33,901	321,642
その他の収益/(費用) :			
受取利息・有価証券利息・配当金	120	123	1,175
支払利息	(73)	(65)	(618)
貸倒引当金繰入額	(485)	(1,153)	(10,941)
持分法による投資損益	343	(55)	(523)
固定資産除却損・売却損益	(208)	(166)	(1,583)
減損損失	(177)	(259)	(2,464)
投資有価証券評価損	(18)	(54)	(514)
関係会社株式売却損益	37	0	4
投資有価証券売却損益	60	105	999
受取補償金	112	32	308
その他(純額)	436	640	6,075
	148	(851)	(8,082)
税金等調整前当期純利益	28,399	33,049	313,560
法人税、住民税及び事業税(注記 10) :			
法人税、住民税及び事業税	12,353	12,767	121,132
法人税等調整額	(368)	(147)	(1,401)
	11,985	12,619	119,730
少数株主損益調整前当期純利益	16,413	20,429	193,829
少数株主利益	135	157	1,497
当期純利益	¥ 16,277	¥ 20,271	\$ 192,331

	円		米ドル (注記3)
	2012	2013	
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(14)、13、22) :			
1株当たり当期純利益	¥ 515.11	¥641.49	\$6.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり配当金	200.00	235.00	2.23

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2012年及び2013年12月期	百万円		千米ドル (注記3)
	2012	2013	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥16,413	<b>¥20,429</b>	<b>\$193,829</b>
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	383	<b>1,628</b>	<b>15,453</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	75	<b>99</b>	<b>946</b>
その他の包括利益合計(注記 11)	459	<b>1,728</b>	<b>16,400</b>
包括利益	¥16,873	<b>¥22,158</b>	<b>\$210,229</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥16,736	<b>¥22,000</b>	<b>\$208,733</b>
少数株主に係る包括利益	136	<b>157</b>	<b>1,496</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2012年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2012年1月1日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥104,308	¥(125)	¥130,812
剰余金の配当				(4,898)		(4,898)
当期純利益				16,277		16,277
連結範囲の変動				(22)		(22)
持分法の適用範囲の変動				23		23
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2012年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥115,688	¥(126)	¥142,191

百万円

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	
2012年1月1日現在の残高	¥291	¥(14,304)	¥(165)	¥(14,178)	¥752	¥117,385
剰余金の配当						(4,898)
当期純利益						16,277
連結範囲の変動						(22)
持分法の適用範囲の変動						23
自己株式の取得						(0)
株主資本以外の項目の変動額	386	—	71	458	44	503
2012年12月31日現在の残高	¥678	¥(14,304)	¥(93)	¥(13,719)	¥796	¥129,268

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2013年12月期	株主資本						百万円
	発行済 株式総数	株主資本			自己株式	株主資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2013年1月1日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥115,688	¥(126)	¥142,191	
剰余金の配当				(6,320)		(6,320)	
当期純利益				20,271		20,271	
自己株式の取得					(1)	(1)	
株主資本以外の項目の変動額							
2013年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥129,640	¥(127)	¥156,142	

	その他の包括利益累計額						百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計	
2013年1月1日現在の残高	¥ 678	¥(14,304)	¥(93)	¥(13,719)	¥796	¥129,268	
剰余金の配当						(6,320)	
当期純利益						20,271	
自己株式の取得						(1)	
株主資本以外の項目の変動額	1,635	—	92	1,728	118	1,847	
2013年12月31日現在の残高	¥2,314	¥(14,304)	¥ (0)	¥(11,991)	¥915	¥145,066	

株式会社大塚商会及び連結子会社 2013年12月期	株主資本						千米ドル(注記3)
	発行済 株式総数	株主資本			自己株式	株主資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2013年1月1日現在の残高	31,667,020	\$98,433	\$154,219	\$1,097,615	\$(1,200)	\$1,349,067	
剰余金の配当				(59,963)		(59,963)	
当期純利益				192,331		192,331	
自己株式の取得					(10)	(10)	
株主資本以外の項目の変動額							
2013年12月31日現在の残高	31,667,020	\$98,433	\$154,219	\$1,229,982	\$(1,211)	\$1,481,424	

	その他の包括利益累計額						千米ドル(注記3)
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計	
2013年1月1日現在の残高	\$ 6,433	\$(135,715)	\$(888)	\$(130,170)	\$7,560	\$1,226,456	
剰余金の配当						(59,963)	
当期純利益						192,331	
自己株式の取得						(10)	
株主資本以外の項目の変動額	15,521	—	880	16,401	1,125	17,526	
2013年12月31日現在の残高	\$21,955	\$(135,715)	\$ (8)	\$(113,768)	\$8,685	\$1,376,341	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2012年及び2013年12月期

千円ドル  
(注記3)

	百万円		2013
	2012	2013	
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥28,399	¥33,049	\$313,560
減価償却費	5,766	5,454	51,751
持分法による投資損(益)	(343)	55	523
退職給付引当金の増減額	146	(48)	(463)
貸倒引当金増減額	469	756	7,173
受取利息及び受取配当金	(120)	(123)	(1,175)
支払利息	73	65	618
固定資産除却損	208	166	1,583
減損損失	177	259	2,464
投資有価証券売却損(益)	(60)	(105)	(999)
投資有価証券評価損	18	54	514
関係会社株式売却損(益)	(36)	(0)	(4)
受取補償金	(112)	(32)	(308)
売上債権の増減額	(7,491)	(12,377)	(117,430)
棚卸資産の増減額	1,125	(4,148)	(39,355)
仕入債務の増減額	5,506	8,078	76,646
その他(営業活動)	1,848	1,201	11,401
小計	35,574	32,305	306,500
利息及び配当金の受取額	162	171	1,628
利息の支払額	(73)	(65)	(620)
補償金の受取額	112	32	308
法人税等の支払額	(9,897)	(13,663)	(129,636)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	18,780	178,180
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(1,963)	(1,562)	(14,822)
ソフトウェアの開発による支出	(2,654)	(3,014)	(28,601)
投資有価証券の取得による支出	(1,078)	(166)	(1,581)
投資有価証券の売却による収入	110	120	1,145
投資有価証券の償還による収入	—	1,000	9,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	—	—
関係会社株式の売却による収入	615	9	94
長期貸付金の貸付による支出	(279)	(219)	(2,078)
長期貸付金の回収による収入	44	81	769
その他(投資活動)	260	281	2,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,894)	(3,468)	(32,911)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	(250)	(200)	(1,897)
長期債務の返済による支出	(10)	—	—
配当金の支払額	(4,898)	(6,320)	(59,970)
その他(財務活動)	(32)	(40)	(381)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,190)	(6,561)	(62,249)
現金及び現金同等物の増加額	15,793	8,750	83,019
現金及び現金同等物期首残高	52,320	68,113	646,238
現金及び現金同等物期末残高(注記 12)	¥68,113	¥76,863	\$729,258

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

### 会計原則

株式会社大塚商会（以下、当社という）及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

## 2. 重要な会計方針の要約

### (1) 連結の範囲

2012年及び2013年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2012	2013
子会社	11社	10社
(うち連結子会社)	(7社)	(7社)

2013年12月期における7社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

### (2) 非連結子会社及び関連会社

2012年及び2013年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2012	2013
非連結子会社	4社	3社
関連会社	11社	9社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(2社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2013年12月期における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (4) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

#### (5) 金融商品

##### (a) 有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

#### (6) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15~50年
その他	4~10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2013年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (7) ソフトウェア(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

#### (8) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (9) 法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

#### (10)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (11)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (12)退職給付引当金

##### (a)退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

##### (b)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (13)受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

#### (14)1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分にに基づく金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

#### (15)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

#### (16)未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

##### (1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

##### (2)適用予定日

2014年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年12月期の期首より適用予定です。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

#### (17)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2013年12月末日の為替相場1ドル=¥105.40で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

### 4. 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとと与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1) 現金及び預金	¥ 61,519	¥ 61,519	¥ —
2) 受取手形及び売掛金	86,983	86,983	—
3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,000	5,000	—
② その他有価証券	3,272	3,272	—
③ 関連会社株式	909	1,204	294
資産計	¥157,686	¥157,980	¥ 294
4) 支払手形及び買掛金	¥ 76,978	¥ 76,978	¥ —
5) 短期借入金	7,150	7,150	—
6) 未払法人税等	7,846	7,846	—
負債計	¥ 91,974	¥ 91,974	¥ —
デリバティブ取引(*)	¥ 18	¥ 18	¥ —

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

				百万円
				2013
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	¥ 69,347	¥ 69,347	¥ —	
2)受取手形及び売掛金	99,664	99,664	—	
3)有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	5,700	5,700	—	
②その他有価証券	4,818	4,818	—	
③関連会社株式	1,017	4,585	3,568	
<b>資産計</b>	<b>¥180,547</b>	<b>¥184,115</b>	<b>¥ 3,568</b>	
4)支払手形及び買掛金	¥ 70,509	¥ 70,509	¥ —	
5)電子記録債務	14,546	14,546	—	
6)短期借入金	6,950	6,950	—	
7)未払法人税等	7,034	7,034	—	
<b>負債計</b>	<b>¥ 99,041</b>	<b>¥ 99,041</b>	<b>¥ —</b>	
デリバティブ取引(*)	¥ 45	¥ 45	¥ —	

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

				千米ドル
				2013
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1) 現金及び預金	\$ 657,943	\$ 657,943	\$ —	
2) 受取手形及び売掛金	945,580	945,580	—	
3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	54,079	54,079	—	
② その他有価証券	45,713	45,713	—	
③ 関連会社株式	9,654	43,510	33,855	
<b>資産計</b>	<b>\$1,712,971</b>	<b>\$1,746,826</b>	<b>\$ 33,855</b>	
4)支払手形及び買掛金	\$ 668,974	\$ 668,974	\$ —	
5)電子記録債務	138,015	138,015	—	
6)短期借入金	65,939	65,939	—	
7)未払法人税等	66,744	66,744	—	
<b>負債計</b>	<b>\$ 939,674</b>	<b>\$ 939,674</b>	<b>\$ —</b>	
デリバティブ取引(*)	\$ 431	\$ 431	\$ —	

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2012年及び2013年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
非上場株式等	¥ 1,760	¥ 1,690	\$16,042
投資事業有限責任組合等への出資	77	57	549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 61,519	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	86,983	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,000	—	—	—
合計	¥153,503	¥ —	¥ —	¥ —

	百万円			
	2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 69,347	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	99,664	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,700	—	—	—
合計	¥174,711	¥ —	¥ —	¥ —

	千米ドル			
	2013			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 657,943	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	945,580	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	54,079	—	—	—
合計	\$1,657,603	\$ —	\$ —	\$ —

## (注)4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2012				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥7,150	¥ —	¥ —	¥ —

  

百万円				
2013				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,950	¥ —	¥ —	¥ —

  

千米ドル				
2013				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$65,939	\$ —	\$ —	\$ —

## 5. 有価証券関係

2012年及び2013年12月31日現在、有価証券及び投資有価証券に対する投資は次のとおりです。

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
国内譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
国内譲渡性預金	¥5,000	¥5,000	—	¥5,700	¥5,700	—	\$54,079	\$54,079	—
	¥5,000	¥5,000	—	¥5,700	¥5,700	—	\$54,079	\$54,079	—
合計	¥5,000	¥5,000	—	¥5,700	¥5,700	—	\$54,079	\$54,079	—

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 763	¥1,855	¥1,092	¥1,147	¥4,673	¥3,525	\$10,889	\$44,336	\$33,447
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	73	126	52	696	1,197	501
	¥ 763	¥1,855	¥1,092	¥1,221	¥4,799	¥3,578	\$11,585	\$45,534	\$33,948
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 381	¥ 351	¥ (29)	¥ 21	¥ 18	¥ (2)	\$ 203	\$ 178	\$ (24)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	1,073	1,064	(8)	—	—	—	—	—	—
	¥1,454	¥1,416	¥ (38)	¥ 21	¥ 18	¥ (2)	\$ 203	\$ 178	\$ (24)
合計	¥2,218	¥3,272	¥1,054	¥1,242	¥4,818	¥3,575	\$11,789	\$45,713	\$33,923

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式			¥252			¥328			\$3,114
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資			77			57			549

## (3) 2012年及び2013年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2012			2013			2013		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
	¥110	¥61	¥0	¥120	¥105	—	\$1,145	\$999	—

## (4) 2012年及び2013年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2012	2013	2013	2013
		¥18	¥54	\$514

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 6. デリバティブ取引関係

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2012年及び2013年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

### 通貨関連

	百万円			
	2012			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	¥570	—	¥18	¥18

  

	百万円			
	2013			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	¥1,213	—	¥45	¥45

  

	千米ドル			
	2013			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	\$11,509	—	\$431	\$431

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 7. 棚卸資産

2012年及び2013年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
商品	¥14,298	¥18,864	\$178,983
仕掛品	1,271	934	8,864
原材料及び貯蔵品	924	843	8,002
	¥16,494	¥20,642	\$195,850

## 8. 短期借入金

2012年及び2013年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.94%と0.85%となっております。

## 9. 退職給付引当金

### (1)採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

### (2)退職給付債務及びその内訳(2012年及び2013年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
退職給付債務	¥(35,672)	¥(36,011)	\$(341,664)
年金資産	36,567	39,372	373,548
	894	3,360	31,884
未認識数理計算上の差異	1,748	(1,480)	(14,044)
未認識過去勤務債務	(3,320)	(2,508)	(23,802)
	(677)	(628)	(5,961)
前払年金費用	1,469	1,660	15,752
退職給付引当金	¥ (2,146)	¥ (2,288)	\$ (21,714)

(注)2012年及び2013年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ522百万円、535百万円(5,079千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

### (3)退職給付費用の内訳(2012年1月から2012年12月まで、及び2013年1月から2013年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
勤務費用	¥2,324	¥2,287	\$21,698
利息費用	498	522	4,953
期待運用収益	(166)	(182)	(1,734)
過去勤務債務の費用処理額	(801)	(812)	(7,704)
数理計算上の差異の費用処理額	604	444	4,220
確定拠出年金への掛金支払額	804	800	7,590
臨時に支払った割増退職金	212	239	2,267
退職給付費用(純額)	¥3,476	¥3,298	\$31,291

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2012年及び2013年12月31日現在)

	2012	2013
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	0.5%	0.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より主として12年	翌連結会計年度より主として12年

## 10. 法人税等

法定実効税率(2012年12月期40.7%、2013年12月期38.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(2012年12月期42.2%、2013年12月期38.2%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2012年及び2013年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 538	¥ 362	\$ 3,440
未払事業税等	665	704	6,684
賞与引当金	1,104	1,178	11,183
退職給付引当金	774	824	7,820
役員退職慰労引当金	187	191	1,821
減損損失	961	1,028	9,762
ソフトウェア開発費	1,454	1,407	13,352
未実現利益の消去	303	299	2,840
その他	1,807	1,960	18,601
繰延税金資産合計	7,797	7,958	75,508
評価性引当額	(1,667)	(1,604)	(15,221)
差引：繰延税金資産	6,129	6,354	60,287
繰延税金負債			
前払年金費用	525	592	5,617
有価証券評価差額	363	1,255	11,911
その他	80	91	869
繰延税金負債合計	969	1,939	18,398
繰延税金資産(純額)	¥5,159	¥4,415	\$41,888

## 11. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥566	¥2,466	\$23,396
組替調整額	18	54	514
税効果調整前	585	2,520	23,911
税効果額	(201)	(891)	(8,458)
その他有価証券評価差額金	383	1,628	15,453
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	75	99	946
組替調整額	(0)	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	75	99	946
その他の包括利益合計	¥459	¥1,728	\$16,400

## 12. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
現金・預金及びその他の現金等価物	¥61,519	<b>¥69,347</b>	<b>\$657,943</b>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	<b>(55)</b>	<b>(524)</b>
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000	<b>5,700</b>	<b>54,079</b>
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,648	<b>1,871</b>	<b>17,760</b>
現金及び現金同等物	¥68,113	<b>¥76,863</b>	<b>\$729,258</b>

## 13. 剰余金の配当

2013年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金について、以下のとおり2014年3月27日の定時株主総会において承認されました。

剰余金の配当	百万円	千米ドル
配当金(1株につき¥235.00)	¥7,426	\$70,457

## 14. リース取引

2012年及び2013年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
1年内	¥ 563	<b>¥ 547</b>	<b>\$ 5,198</b>
1年超	1,332	<b>815</b>	<b>7,733</b>
	¥1,895	<b>¥1,363</b>	<b>\$12,932</b>

## 15. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

## 16. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
	¥797	<b>¥738</b>	<b>\$7,001</b>

## 17. 担保資産

2012年及び2013年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
定期預金	¥5	¥5	\$47

## 18. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2012年及び2013年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
受取手形	¥448	¥356	\$3,379
支払手形	—	1	10

## 19. 支払信託

支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれております。

2012年及び2013年12月31日現在の連結会計年度末における支払信託はそれぞれ次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
支払信託	¥14,480	—	—

## 20. 研究開発費

2012年及び2013年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
研究開発費	¥377	¥335	\$3,186

## 21. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

## (2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## (3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						2012	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
								百万円
売上高								
外部顧客への売上高	¥289,840	¥225,298	¥515,139	¥ 632	¥515,771	¥ —	¥515,771	
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	497	629	2,066	2,695	(2,695)	—	
売上高計	¥289,972	¥225,796	¥515,768	¥2,699	¥518,467	¥(2,695)	¥515,771	
セグメント利益	¥ 27,062	¥ 8,528	¥ 35,590	¥ 91	¥ 35,682	¥(7,431)	¥ 28,251	
セグメント資産	¥ 94,254	¥ 79,815	¥174,070	¥1,457	¥175,527	¥77,630	¥253,158	
その他の項目								
減価償却費	¥ 3,093	¥ 2,113	¥ 5,206	¥ 36	¥ 5,243	¥ 522	¥ 5,766	
持分法適用会社への投資額	515	1,149	1,665	—	1,665	—	1,665	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,484	1,643	4,128	9	4,137	481	4,618	

  

	報告セグメント						2013	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
								百万円
売上高								
外部顧客への売上高	¥332,067	¥231,868	¥563,936	¥ 658	¥564,595	—	¥564,595	
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	478	547	1,555	2,103	(2,103)	—	
売上高計	¥332,137	¥232,347	¥564,484	¥2,214	¥566,698	¥(2,103)	¥564,595	
セグメント利益	¥ 31,599	¥ 10,000	¥ 41,599	¥ 59	¥ 41,659	¥(7,758)	¥ 33,901	
セグメント資産	¥111,802	¥ 82,063	¥193,866	¥1,402	¥195,268	¥84,320	¥279,589	
その他の項目								
減価償却費	¥ 2,937	¥ 1,898	¥ 4,836	¥ 14	¥ 4,850	¥ 603	¥ 5,454	
持分法適用会社への投資額	623	1,037	1,661	—	1,661	—	1,661	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,427	1,441	3,869	—	3,869	707	4,576	

	報告セグメント					2013	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
						千米ドル	
売上高							
外部顧客への売上高	\$3,150,548	\$2,199,892	\$5,350,441	\$ 6,249	\$5,356,690	—	\$5,356,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	659	4,539	5,198	14,760	19,959	(19,959)	—
売上高計	\$3,151,207	\$2,204,432	\$5,355,639	\$21,010	\$5,376,650	\$(19,959)	\$5,356,690
セグメント利益	\$ 299,801	\$ 94,880	\$ 394,682	\$ 569	\$ 395,251	\$(73,609)	\$ 321,642
セグメント資産	\$1,060,745	\$ 778,590	\$1,839,336	\$13,305	\$1,852,642	\$800,006	\$2,652,648
その他の項目							
減価償却費	\$ 27,874	\$ 18,015	\$ 45,890	\$ 134	\$ 46,024	\$ 5,726	\$ 51,751
持分法適用会社への投資額	5,914	9,845	15,760	—	15,760	—	15,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,031	13,680	36,711	—	36,711	6,712	43,424

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2012年及び2013年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ7,450百万円、7,783百万円(73,846千米ドル)です。

(2) セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2012年及び2013年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ79,052百万円、85,570百万円(811,866千米ドル)です。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 22. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2012	2013	2013
1株当たり純資産額	¥4,065.43	¥4,561.60	\$43.28
1株当たり当期純利益金額	515.11	641.49	6.09

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
純資産の部の合計額	¥129,268	¥145,066	\$1,376,341
純資産の部から控除する金額(少数株主持分)	(796)	(915)	(8,685)
普通株式に係る期末の純資産額	¥128,471	¥144,150	\$1,367,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,601	31,600	31,600

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2012	2013	2013
当期純利益	¥16,277	¥20,271	\$192,331
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥16,277	¥20,271	\$192,331
期中平均株式数(千株)	31,601	31,600	31,600

## 23. 重要な後発事象

当社は、2014年3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

### 1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るためであります。

2. 株式分割の割合及び時期：2014年7月1日付をもって2014年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式63,334,040株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	円		米ドル
	2012	2013	2013
1株当たり純資産額	¥1,355.14	<b>¥1,520.53</b>	<b>\$14.43</b>
1株当たり当期純利益金額	171.70	<b>213.83</b>	<b>2.03</b>

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2013年12月31日現在の連結貸借対照表、2013年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、我々は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りものの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

我々は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2013年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 便宜上の換算

我々は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2014年3月27日

日本、東京